

---

## インターネット取引に関する調査結果（平成15年3月末）について

---

日証協 平15.5.2

本協会では、平成15年3月末におけるインターネット取引に関する調査結果を別添のとおり取りまとめた。

### 1. 取扱証券会社数

調査対象会員 280 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、国内証券会社が 54 社、外国証券会社が 2 社の合計 56 社（20.0%）と、昨年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）に引き続いて減少となった（前回調査比 4 社減）。これは前回調査以降、新たにインターネット取引を開始する会員がなく、4 社減少したことによるものである。また、「現在準備中」の会員は 2 社（0.7%）、「検討中」の会員は 6 社（2.1%）、「予定していない」会員は 216 社（77.1%）であった。

### 2. インターネット取引の口座数

インターネット取引の利便性を背景に、対面営業による取引からインターネット取引に移行する投資者が増えてきていること及び信用取引の商品の取扱いを始める会員が増えていること等から、口座数は約 392 万口座と前回調査比約 37 万口座の増加となったが、増加数は鈍化傾向となってきている。

対象顧客をみると、個人のみを対象としている会社が 34 社、個人以外の法人等のみを対象としている会社が 1 社、特に対象を限定していない会社が 21 社であった。

### 3. 売買代金等の状況

平成 15 年 3 月中のインターネットを経由した株式現金取引及び信用取引（株価指数連動型上場投資信託（ETF）及び不動産投資信託等を含む。以下同じ。）の売買代金は約 2 兆 4,651 億円、国内投資信託の募集の取扱高は約 533 億円であった。株式現金取引の低迷及び信用取引を扱う会員が増加していることから、前回調査同様、信用取引の売買代金が現金取引の売買代金を上回った。また、当月中の全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合は、13.5%（前回調査比 3.1%増）、国内投資信託の募集の取扱高に占める割合は、2.7%（同 0.7%減）であった。

平成 14 年 10 月から平成 15 年 3 月までの 6 か月間でみると、インターネットを経由した株式現金取引及び信用取引の売買代金は約 14 兆 2,802 億円、国内投資信託の募集の取扱高は約 3,291 億円であった。当該期間中の全会員の株式委託取引の売買代金及び国内投資信託の募集の取扱高に占める割合は、それぞれ 12.7%（同 2.2%増）、2.5%（同 0.4%減）になった。

#### 4．取扱商品、サービス等の状況

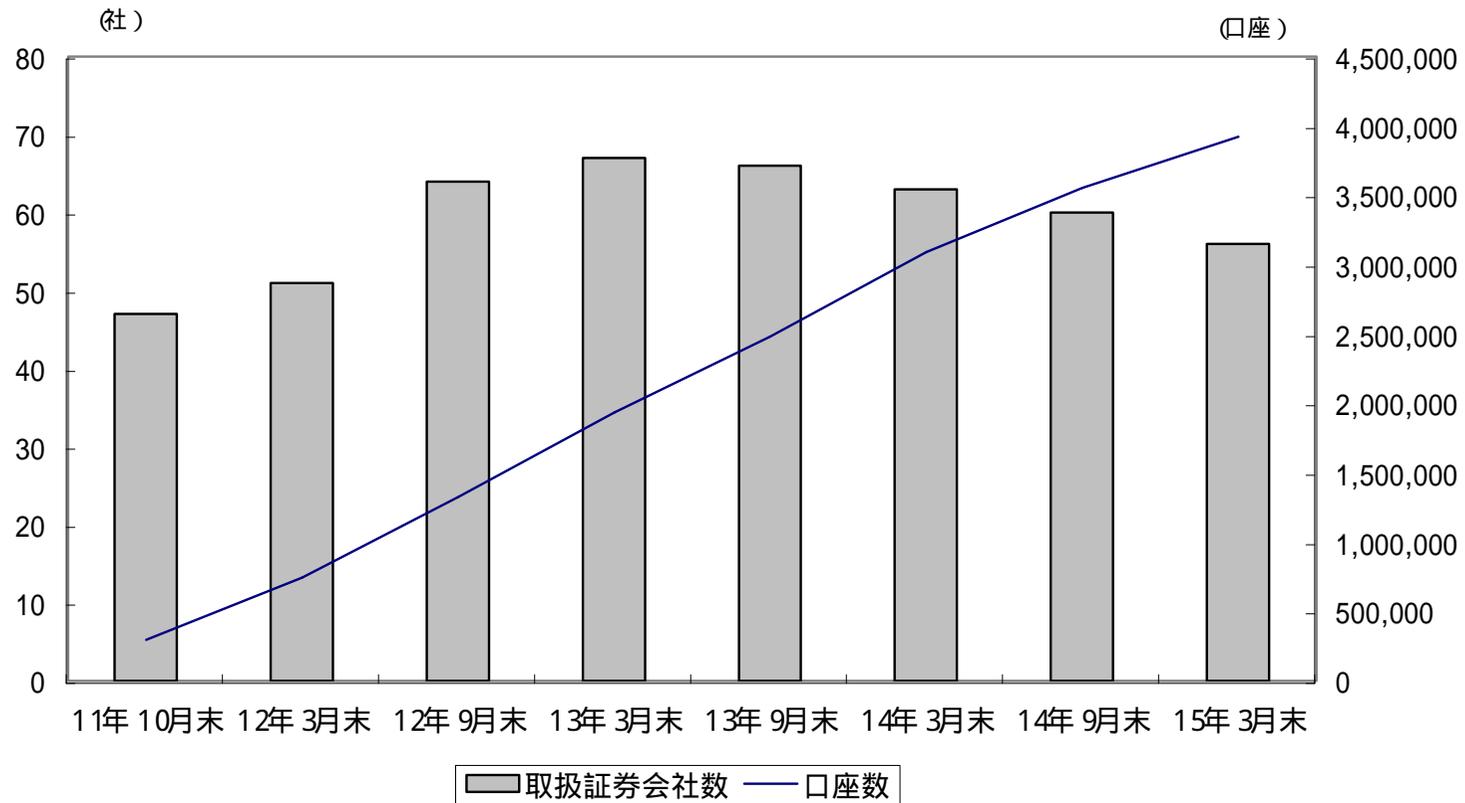
##### (1)取扱商品・取引

上場株式及び店頭登録株式並びに上場型投資信託（ETF）については、ほとんどの会社で取扱いを行っている。信用取引を取り扱う会社が引き続き増加傾向にあるほか、本年3月に個人向け国債が発行されたことを受けて国債の取扱いを開始する会社や、昨今の低金利局面を背景に、比較的利回りの高い外貨建MMFの取扱いを開始する会社も増えてきている。

##### (2)サービス内容

約定・注文内容の照会及び残高照会等に関する情報については、ほとんどの会社でサービスを提供している。また、取引等に関する解説をサービスとして提供している会社が40社と前回調査と比べて6社増加した。

### インターネット取引取扱証券会社数及び口座数



## インターネット取引に関する調査結果 (平成15年3月末)

平成15年5月2日

### 1 取扱証券会社数

(単位:社)

	調査会員数	インターネット取引を取り扱っている		インターネット取引を取り扱っていない		現在準備中		検討中		予定していない	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
11年10月末	284	47	16.5%	237	83.5%	14	4.9%	46	16.2%	177	62.3%
12年3月末	291	51	17.5%	240	82.5%	21	7.2%	48	16.5%	171	58.8%
12年9月末	288	64	22.2%	224	77.8%	7	2.4%	36	12.5%	181	62.8%
13年3月末	290	67	23.1%	223	76.9%	8	2.8%	19	6.6%	196	67.6%
13年9月末	289	66	22.8%	223	77.2%	7	2.4%	16	5.5%	200	69.2%
14年3月末	289	63	21.8%	226	78.2%	4	1.4%	12	4.2%	210	72.7%
14年9月末	282	60	21.3%	222	78.7%	1	0.4%	5	1.8%	216	76.6%
15年3月末	280	56	20.0%	224	80.0%	2	0.7%	6	2.1%	216	77.1%

(注)パーセント表示は、会員数に占めるそれぞれの回答の割合を表す。

### (参考)取扱証券会社数の推移

(単位:社)

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年度(予定)
社数	11	18	22	34	51	64	67	66	63	60	56	57
増減	-	7	4	12	17	13	3	-1	-3	-3	-4	-

### 2 インターネット取引の口座数

(単位:口座)

	11年10月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
口座数	296,941	746,456	1,325,795	1,933,762	2,481,724	3,092,227	3,552,991	3,921,114
増減		449,515	579,339	607,967	547,962	610,503	460,764	368,123

### (参考)対象顧客

(単位:社)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
個人のみ	46	45	43	38	34
法人等のみ	2	2	2	1	1
個人・法人等	19	19	18	21	21

### 3 売買代金等の状況

(単位:百万円)

	株式取引				国内投資信託		
	インターネット取引		売買代金 (C)	割合 {(a)+(b)}/(d)	インターネット取引 (d)	募集取扱高 (e)	割合 (d)/(e)
	現金取引 (a)	信用取引 (b)					
11年10月中	222,778		29,178,182		30,293	7,098,057	0.4%
12年3月中	968,756	196,700	62,546,302	1.9%	60,262	7,955,518	0.8%
12年9月中	856,438	278,324	29,855,723	3.8%	67,268	4,540,977	1.5%
13年3月中	1,254,254	570,009	31,319,587	5.8%	256,742	7,140,316	3.6%
13年9月中	1,006,440	684,323	22,362,974	7.6%	120,624	5,535,846	2.2%
14年3月中	1,633,977	1,285,978	30,257,367	9.7%	211,535	3,882,119	5.4%
14年9月中	964,934	1,100,966	19,806,220	10.4%	72,612	2,161,363	3.4%
15年3月中	1,015,233	1,449,916	18,306,740	13.5%	53,348	1,952,984	2.7%
11年10月～ 12年3月	3,784,991	748,687	258,417,992	1.8%	236,792	45,454,309	0.5%
12年4月～ 12年9月	5,499,835	1,437,398	192,073,147	3.6%	465,447	40,756,949	1.1%
12年10月～ 13年3月	5,696,071	2,373,809	128,113,107	6.3%	862,734	30,112,564	2.9%
13年4月～ 13年9月	7,193,779	3,978,880	153,186,627	7.3%	841,340	36,723,404	2.3%
13年10月～ 14年3月	7,114,317	5,393,626	137,863,865	9.1%	919,741	24,645,241	3.7%
14年4月～ 14年9月	7,436,252	7,161,832	139,119,703	10.5%	463,801	15,922,129	2.9%
14年10月～ 15年3月	6,150,489	8,129,801	112,834,690	12.7%	329,113	13,026,830	2.5%

(注1) 売買代金」欄は当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を、「募集取扱高」欄は当該期間における全会員の国内投資信託の募集の取扱高を表す。

(注2) 平成13年9月分以降の統計では、株式取引の売買代金に、ETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

(注3) 11年10月中の株式信用取引に係る売買代金については、調査を行っていない。

#### 4 取扱商品、サービス等の状況

##### (1) 取扱商品・取引 (複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	11年10月末	12年 3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
上場株式	46	50	57	61	61	57	53	49
店頭登録株式	41	45	53	58	58	54	49	46
外国株式	4	6	10	12	8	11	11	11
国債	0	0	2	4	4	5	5	10
転換社債	15	16	14	15	15	15	16	15
MMF	35	36	43	42	42	40	34	29
中期国債ファンド	34	35	38	34	26	25	21	18
MRF	21	28	37	41	44	42	40	37
上場型投資信託(ETF)					50	50	47	44
不動産投資信託(REIT)					37	40	35	37
ベンチャーファンド						16	13	13
国内証券投資信託(上記を除く)	25	26	33	36	37	33	33	33
外貨建てMMF	5	5	8	10	12	13	13	15
外国証券投資信託(外貨建てMMFを除く)	3	2	5	7	8	4	6	6
信用取引	4	6	11	16	17	21	23	26
オプション取引	3	5	5	5	4	6	7	8
株式ミニ投資	10	9	9	9	11	15	14	14
カバードワラント	0	1	3	6	7	8	7	6

(注)普通社債、外国債券、先物取引については、取扱会員数が少ないため割愛した。

##### (2) サービス内容 (複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	11年10月末	12年 3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
市況情報	36	42	49	54	55	49	51	46
株価情報	39	44	50	55	55	50	50	46
個別銘柄の企業情報	31	32	38	40	43	39	35	35
注文内容の照会	46	49	59	63	63	60	60	54
約定照会	45	48	61	63	65	61	60	55
残高照会	44	46	59	61	61	58	57	53
投資信託の基準価格	21	23	34	37	40	37	35	34
投資相談	6	7	9	11	10	6	7	6
証券・取引に関する解説	21	23	39	41	35	37	34	40
リンク集	26	29	30	35	39	38	36	33
法令・規則に基づく書類の電磁的方法による交付 徴求							18	18

## インターネット取引を行っている会員

(平15.5.2)

藍澤証券	あさひリテール証券	安藤証券
イー・トレード証券	泉証券	今村証券
岩井証券	ウツミ屋証券	イチ・イス証券
エース証券	岡三証券	オリックス証券
カブドットコム証券	ゲット証券	コスモ証券
さくらフレンド証券	ジェット証券	静銀ティーエム証券
新光証券	センチュリー証券	損保ジャパン・シグナ証券
タイコム証券	大和証券	高木証券
立花証券	ディーエルエイ・エル外・エルワン証券	東海東京証券
東洋証券	トヨタファイナンス・サービス証券	トレーダーズ証券
内藤証券	新潟証券	日興コーディアル証券
日興ソロモン・スミス・バーニー証券	日興ヒートン証券	日産証券
日本グローバル証券	日本協栄証券	野村証券
野村ファンドネット証券	ひまわり証券	フィデリティ証券
松井証券	マネックス証券	丸三証券
丸近証券	丸八証券	Meネット証券
みずほインバスターズ証券	三菱証券	水戸証券
明光ナショナル証券	ユーエフジェイつばさ証券	豊証券
ユナイテッド・ワールド証券	リテラ・クリア証券	

以上 56社 (会社名五十音順)

(注1) 平成15年4月1日、「明光ナショナル証券」は「さくらフレンド証券」と合併して「SMBCフレンド証券」になっている。

(注2) 平成15年4月7日、「日興ソロモン・スミス・バーニー証券」は商号変更して「日興シティグループ証券」になっている。